ひと、くらし、
みらいのために
厚生労働省 新潟労働局
Niigata Labour Bureau

Press Release

新 潟 労 働 局 発 表
平成 28 年 9 月 30 日

新潟労働局職業安定部職業安定課
職 業 安 定 課 長　平田　保
職業安定課長補佐　星野　浩
地方労働市場情報官　佐藤　和彦
TEL：025-288-3507　（夜間）025-288-3540

最近の雇用失業情勢（平成 28 年 8 月分）

「情勢の概況」

県内の雇用情勢は一部に弱さが見られるものの、改善が進んでいる。

なお、求職者は、このところ減少幅がやや大きくなっている。

○ 有効求人倍率（季節調整値）は1．34倍で、前月から0．01ポイント上昇。

○ 新規求人は前年同月比6．2%増加、同2か月ぶりに増加した。

○ 新規求職者は前年同月比3．5%減少、同6か月連続減少した。

○ 雇用保険（基本手当）の受給資格決定件数は、前年同月比3か月連続減少した。受給者実人員は同79か月連続減少した。

8月の有効求人倍率（季節調整値）は1．34倍で前月（1．33倍）より0．01ポイント上昇した。

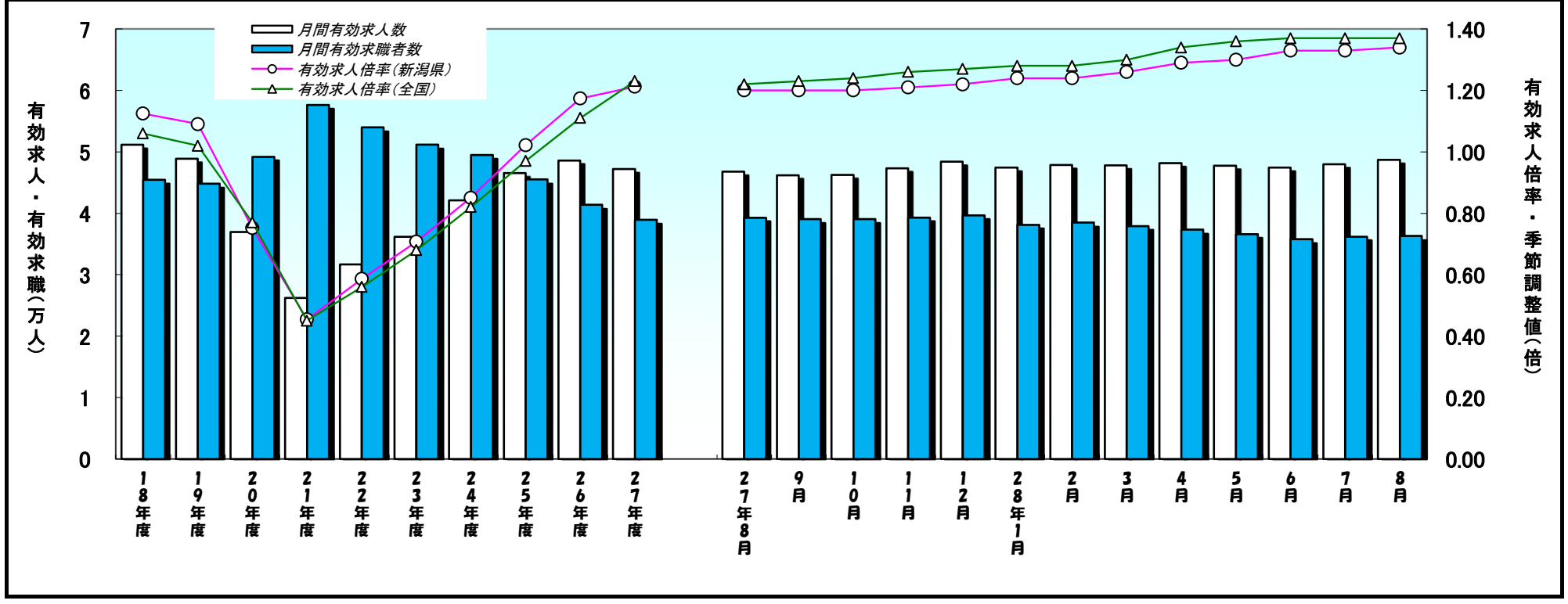
1.求人・求職の状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む全数）

① 求　　人：新規求人は、前年同月比6.2%増加し、2ヶ月ぶりに増加した。
　　有効求人は、前年同月比3.4%増加し、6ヶ月連続して増加した。

② 求　　職：新規求職者は、前年同月比3.5%減少し、6ヶ月連続して減少した。
　　有効求職者は、前年同月比6.8%減少し、80ヶ月連続して減少した。

③ 求人倍率：新規求人倍率は、1.85倍と前月（1.76倍）より0.09ポイント上昇した。
（季節調整値）有効求人倍率は、1.34倍と前月（1.33倍）より0.01ポイント上昇した。。

区分	新規							有効									完全失業率	正社員（参考）	
	求人	前年同月比	求職	前年同月比	求人倍率	季節調整値		求人	前年同月比	求職	前年同月比	求人倍率	季節調整値(年度計は原数値)					有効求人倍率	有効求人数
年度・月	(原数値)		(原数値)			新潟	全国	(原数値)		(原数値)			求人	求職	新潟	全国	(全国)		
	人	%	人	%	倍	倍	倍	人	%	人	%	倍	人	人	倍	倍	%	倍	人・%
24年度	199,610	10.4	157,945	▲ 3.6	1.26	1.26	1.32	505,417	16.3	594,128	▲ 3.3	0.85	505,417	594,128	0.85	0.82	4.3	0.51	206,554
25年度	216,407	8.4	146,442	▲ 7.3	1.48	1.48	1.53	558,466	10.5	546,496	▲ 8.0	1.02	558,466	546,496	1.02	0.97	3.9	0.64	233,358
26年度	220,360	1.8	135,137	▲ 7.7	1.63	1.63	1.69	583,454	4.5	496,935	▲ 9.1	1.17	583,454	496,935	1.17	1.11	3.5	0.75	247,976
27年度	214,671	▲ 2.6	127,571	▲ 5.6	1.68	1.68	1.86	568,710	▲ 2.5	467,969	▲ 5.8	1.22	568,710	467,969	1.22	1.23	3.3	0.80	246,692
																			前年同月比
27年 8月	17,028	▲ 2.0	9,196	▲ 2.0	1.85	1.61	1.84	46,859	▲ 2.3	38,154	▲ 5.8	1.23	47,132	39,204	1.20	1.22	3.4	0.81	1.5
9月	18,075	▲ 6.5	10,030	▲ 9.9	1.80	1.67	1.83	48,053	▲ 4.4	38,055	▲ 6.6	1.26	46,972	39,114	1.20	1.23	3.4	0.82	▲ 0.2
10月	19,189	▲ 5.5	10,130	▲ 5.3	1.89	1.62	1.86	48,960	▲ 4.5	37,692	▲ 6.3	1.30	46,844	39,161	1.20	1.24	3.1	0.83	▲ 1.0
11月	17,050	4.9	8,852	▲ 0.5	1.93	1.69	1.90	48,394	▲ 1.0	36,239	▲ 5.1	1.34	47,614	39,211	1.21	1.26	3.3	0.86	1.1
12月	15,363	▲ 3.2	8,738	4.0	1.76	1.69	1.90	45,821	▲ 0.8	35,153	▲ 2.8	1.30	48,076	39,548	1.22	1.27	3.3	0.87	1.9
28年 1月	18,747	▲ 6.5	10,811	▲ 17.0	1.73	1.89	2.07	46,205	▲ 2.1	35,952	▲ 5.8	1.29	47,458	38,129	1.24	1.28	3.2	0.86	▲ 1.9
2月	19,406	1.7	11,528	0.4	1.68	1.65	1.92	48,989	▲ 2.1	37,644	▲ 4.5	1.30	47,892	38,510	1.24	1.28	3.3	0.84	▲ 1.2
3月	19,001	5.8	12,059	▲ 3.1	1.58	1.75	1.90	50,801	0.3	39,922	▲ 5.3	1.27	47,826	37,923	1.26	1.30	3.2	0.80	1.2
4月	17,822	▲ 2.8	13,407	▲ 11.5	1.33	1.78	2.06	48,049	1.5	41,890	▲ 6.6	1.15	48,203	37,362	1.29	1.34	3.2	0.78	2.2
5月	16,369	2.2	10,154	▲ 2.8	1.61	1.80	2.09	45,921	1.8	40,367	▲ 6.1	1.14	47,780	36,614	1.30	1.36	3.2	0.78	1.7
6月	18,184	1.9	9,585	▲ 10.5	1.90	1.83	2.01	46,456	1.2	38,376	▲ 8.2	1.21	47,467	35,802	1.33	1.37	3.1	0.82	1.8
7月	17,664	▲ 5.1	8,588	▲ 13.4	2.06	1.76	2.01	46,518	0.5	36,248	▲ 8.3	1.28	48,021	36,194	1.33	1.37	3.0	0.86	2.0
8月	***18,082***	***6.2***	***8,874***	***▲ 3.5***	***2.04***	***1.85***	***2.02***	***48,463***	***3.4***	***35,555***	***▲ 6.8***	***1.36***	***48,702***	***36,333***	***1.34***	***1.37***	***3.1***	***0.89***	***2.4***
（前月比）													***(1.4)***	***(0.4)***					



資料：総務省労働力調査（完全失業率）

注1） 季節調整値とは、季節的な変動要素を排除するよう実数を加工したもので、毎年1月～12月のデータが揃う年初に過去の季節調整済系列は改訂される。

注2） 新規・有効求人倍率（季節調整値）欄及び完全失業率（全国）欄の平成27年12月以前の月別数値は、新季節指数により改訂した。
「季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による」

注3） （参考）正社員の有効求人倍率、有効求人数は新潟県の値。
正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

注4） 年度計は、実数値。

2.新規求人の主要産業別状況（パートを含む全数）

①全体：

前年同月比では、卸売業・小売業、金融・保険業、不動産，物品賃貸業、学術研究，専門・技術サービス業、教育，学習支援事業、サービス業等で増加し、建設業、製造業、運輸業、宿泊業，飲食サービス業、生活関連サービス業，娯楽業等で減少、全体では増加した。

②製造業：

前年同月比では、金属製品、電気機器で増加し、食料品、繊維、はん用・生産用・業務用機器、電子部品・デバイス・電子回路、輸送用機器で減少した。

区分 産業	産業分類番号（中分類）	平成27年			平成28年			前年同月比（%）			前年同月差（人）
		6月	7月	8月	6月	7月	8月	6月	7月	8月	
建設業	(06～08)	2,035	2,063	1,884	1,999	1,753	1,873	▲ 1.8	▲ 15.0	▲ 0.6	▲ 11
製造業	(09～32)	2,429	2,659	2,584	2,653	2,551	2,555	9.2	▲ 4.1	▲ 1.1	▲ 29
食料品	(09)	800	893	882	937	855	834	17.1	▲ 4.3	▲ 5.4	▲ 48
繊維	(11)	232	206	212	184	168	169	▲ 20.7	▲ 18.4	▲ 20.3	▲ 43
金属製品	(24)	325	358	313	355	353	393	9.2	▲ 1.4	25.6	80
はん用・生産用・業務用機器	(25～27)	324	399	351	367	288	300	13.3	▲ 27.8	▲ 14.5	▲ 51
電子部品・デバイス・電子回路	(28)	67	86	77	112	115	67	67.2	33.7	▲ 13.0	▲ 10
電気機器	(29)	84	124	128	84	157	140	0.0	26.6	9.4	12
輸送用機器	(31)	122	137	91	132	122	69	8.2	▲ 10.9	▲ 24.2	▲ 22
情報通信業	(37～41)	198	247	237	181	264	234	▲ 8.6	6.9	▲ 1.3	▲ 3
運輸業等	(42～49)	997	938	1,027	937	913	957	▲ 6.0	▲ 2.7	▲ 6.8	▲ 70
旅客運送業	(43)	232	254	222	255	213	195	9.9	▲ 16.1	▲ 12.2	▲ 27
貨物運送業	(44)	678	605	730	603	653	703	▲ 11.1	7.9	▲ 3.7	▲ 27
卸売業・小売業	(50～61)	3,059	3,481	3,082	3,364	3,342	3,837	10.0	▲ 4.0	24.5	755
金融・保険業	(62～67)	154	128	106	124	104	113	▲ 19.5	▲ 18.8	6.6	7
不動産業，物品賃貸業	(68～70)	248	170	146	209	149	215	▲ 15.7	▲ 12.4	47.3	69
学術研究，専門・技術サービス業	(71～74)	256	351	264	306	213	418	19.5	▲ 39.3	58.3	154
宿泊業，飲食サービス業	(75～77)	1,692	1,571	1,500	1,638	1,530	1,434	▲ 3.2	▲ 2.6	▲ 4.4	▲ 66
宿泊業	(75)	631	540	426	656	395	464	4.0	▲ 26.9	8.9	38
飲食業	(76)	1,036	1,001	1,052	948	1,102	936	▲ 8.5	10.1	▲ 11.0	▲ 116
生活関連サービス業，娯楽業	(78～80)	729	931	709	686	1,103	665	▲ 5.9	18.5	▲ 6.2	▲ 44
教育，学習支援業	(81，82)	414	210	170	277	256	196	▲ 33.1	21.9	15.3	26
医療，福祉	(83～85)	2,793	2,772	2,821	3,206	2,808	2,813	14.8	1.3	▲ 0.3	▲ 8
医療業	(83)	946	973	907	1,059	899	848	11.9	▲ 7.6	▲ 6.5	▲ 59
社会福祉・介護事業	(85)	1,803	1,742	1,892	2,091	1,855	1,920	16.0	6.5	1.5	28
サービス業	(88～96)	2,234	2,221	1,927	1,997	2,016	2,165	▲ 10.6	▲ 9.2	12.4	238
公務・その他	(97，98，99)	311	441	291	358	277	325	15.1	▲ 37.2	11.7	34
合計		**17,841**	**18,622**	**17,028**	**18,184**	**17,664**	**18,082**	**1.9**	**▲ 5.1**	**6.2**	1,054
規模別 4人以下		3,210	3,186	3,003	3,109	3,128	3,394	▲ 3.1	▲ 1.8	13.0	391
規模別 5～29人		7,955	8,324	7,392	7,985	7,952	7,855	0.4	▲ 4.5	6.3	463
規模別 30～99人		4,220	4,592	4,324	4,418	4,432	4,460	4.7	▲ 3.5	3.1	136
規模別 100～299人		1,620	1,643	1,564	1,767	1,392	1,609	9.1	▲ 15.3	2.9	45
規模別 300～499人		306	339	302	351	323	401	14.7	▲ 4.7	32.8	99
規模別 500～999人		304	290	211	385	214	205	26.6	▲ 26.2	▲ 2.8	▲ 6
規模別 1000人以上		226	248	232	169	223	158	▲ 25.2	▲ 10.1	▲ 31.9	▲ 74

3.新規常用求職者の態様別状況（パートを除く常用）

前年同月比では、在職中の項目で増加し、離職者、無業者の項目で減少した。
離職者の項目では、定年、事業主都合、自己都合、自営・その他の全ての項目で減少した。

区分 / 年度・月	常用求職者	在職者	離職者	定年	事業主都合	自己都合	自営・その他	無業者
	人、%	人、%	人、%	人、%	人、%	人、%	人、%	人、%
24年度	105,976	34,315	60,054	2,042	20,081	36,372	1,559	11,607
25年度	97,257	34,180	53,139	1,646	16,345	33,750	1,398	9,938
26年度	89,035	33,701	46,688	1,550	12,730	31,117	1,291	8,646
27年度	84,017	33,277	43,299	1,479	11,296	29,285	1,239	7,441
前年同月比								
平成27年8月	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.6	4.7	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 2.1	▲ 5.5
9月	▲ 9.7	▲ 5.4	▲ 13.3	▲ 15.5	▲ 18.6	▲ 12.0	2.0	▲ 7.8
10月	▲ 4.5	▲ 3.8	▲ 2.8	9.6	5.1	▲ 6.8	25.6	▲ 15.9
11月	1.8	5.7	2.4	▲ 3.3	3.7	1.5	18.8	▲ 16.5
12月	6.1	13.0	2.7	4.3	▲ 2.7	4.7	17.1	▲ 4.2
平成28年1月	▲ 15.6	▲ 12.4	▲ 15.6	▲ 35.3	▲ 12.8	▲ 16.2	▲ 7.6	▲ 31.8
2月	▲ 0.2	0.3	2.4	▲ 17.2	▲ 2.1	5.6	▲ 2.8	▲ 14.3
3月	▲ 2.7	5.2	▲ 7.8	▲ 23.5	▲ 9.5	▲ 6.4	▲ 6.3	▲ 9.1
4月	▲ 11.6	▲ 11.4	▲ 11.8	▲ 19.4	▲ 6.3	▲ 13.2	▲ 25.6	▲ 11.5
5月	▲ 2.8	0.3	▲ 1.6	▲ 10.3	▲ 3.3	▲ 0.4	▲ 2.1	▲ 21.2
6月	▲ 9.8	▲ 6.4	▲ 12.6	▲ 18.5	▲ 13.2	▲ 11.8	▲ 22.2	▲ 8.4
7月	▲ 14.2	▲ 14.3	▲ 12.7	▲ 31.1	▲ 5.6	▲ 14.7	1.0	▲ 22.3
8月	***▲ 5.3***	***2.1***	***▲ 9.9***	***▲ 11.2***	***▲ 20.8***	***▲ 5.9***	***▲ 22.3***	***▲ 12.2***
実数値								
28年 8月	***6,133***	***2,639***	***2,946***	***79***	***591***	***2,203***	***73***	***548***

4.企業整備状況（倒産・廃業、人員整理に伴う離職者数1件5人以上）

件数は5件で前年同月の9件より4件減少した。離職者数は220人で前年同月の58人より162人増加した。
今年度累計の産業別状況では、件数で製造業が12件と最も多く、離職者数でも製造業が373人と最も多くなった。

区分 / 年度・月	件数	前年同月比	離職者数	前年同月比
	件	%	人	%
24年度	180	▲ 7.2	3,219	▲ 6.1
25年度	157	▲ 12.8	2,864	▲ 11.0
26年度	126	▲ 19.7	2,161	▲ 24.5
27年度	153	21.4	2,009	▲ 7.3
27年 8月	9	0.0	58	▲ 63.8
9月	14	27.3	188	▲ 9.2
10月	9	125.0	80	29.0
11月	11	10.0	195	▲ 28.8
12月	9	12.5	121	68.1
28年 1月	12	▲ 20.0	181	69.2
2月	14	40.0	125	▲ 26.9
3月	31	93.8	454	66.9
4月	9	▲ 18.2	147	36.1
5月	13	18.2	145	▲ 34.7
6月	7	▲ 46.2	150	24.0
7月	8	▲ 11.1	95	▲ 39.1
8月	***5***	***▲ 44.4***	***220***	***279.3***

産業別状況（平成28年8月）

区分 / 産業	件数	前年同月比	離職者数	前年同月比
建設業	－	－	－	－
製造業	3	▲ 25.0	203	745.8
うち食料品	1	－	169	－
うち繊維	－	－	－	－
うち窯業・土石	－	－	－	－
うち金属	1	－	24	－
うちはん用機器	－	▲ 100.0	－	▲ 100.0
うち電気・通信機器	－	－	－	－
情報通信業	－	－	－	－
運輸業、郵便業	1	－	7	－
卸売業、小売業	－	▲ 100.0	－	▲ 100.0
宿泊業、飲食サービス業	－	－	－	－
医療、福祉	－	▲ 100.0	－	▲ 100.0
教育、サービス業	1	－	10	－
その他	－	－	－	－
合計	**5**	**▲ 44.4**	**220**	**279.3**

【参考】最近の企業整備状況（50人以上：平成25年度以降）

年月	産業別	解雇人数（人）
平成25年5月	卸売・小売業	693
7月	サービス業	111
9月	サービス業	85
10月	卸売・小売業	61
平成26年1月	食料品製造業	78
4月	食料品製造業	59
5月	電子部品・デバイス製造業	104
8月	繊維工業	50
9月	電子部品・デバイス製造	71
11月	金属製品製造業	81
平成27年2月	食料品製造業	82
3月	非鉄金属製造業	87
5月	卸売・小売業	63
7月	繊維工業	64
11月	一般乗用旅客自動車運送業	71
平成28年1月	食料品製造業	54
3月	宿泊業、飲食サービス業	51
	電子部品・デバイス製造	53
6月	電子部品・デバイス製造	88
8月	食料品製造業	169

産業別状況（平成28年度累計）

区分 / 産業	件数	前年同期比	離職者数	前年同期比
建設業	11	120.0	142	215.6
製造業	12	▲ 50.0	373	9.1
情報通信業	－	－	－	－
運輸業、郵便業	3	0.0	92	178.8
卸売業、小売業	8	▲ 11.1	79	▲ 36.3
宿泊業、飲食サービス業	2	100.0	28	180.0
医療、福祉	2	▲ 66.7	13	▲ 69.0
教育、サービス業	2	▲ 50.0	17	▲ 73.0
その他	2	100.0	13	116.7
合計	42	▲ 20.8	757	13.8

５．地区、安定所別有効求人・求職の状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む全数)

有効求人倍率（原数値）は、前年同月差で新発田所、佐渡所、村上所で低下し、それ以外の10所は上昇した。

有効求人倍率の高い安定所は、①南魚沼所（1.89倍）、②新潟所（1.58倍）、③三条所（1.56倍）となった。

有効求人倍率の低い安定所は、佐渡所（0.93倍）となった。

有効求人倍率														前年同月	前年同月差
月 地区・安定所		27年 9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	27年 8月	(ポイント)
下越地区	新潟	1.43	1.47	1.49	1.50	1.56	1.60	1.58	1.44	1.37	1.44	1.48	1.58	1.43	0.15
	新発田	1.45	1.31	1.23	1.11	1.04	1.22	1.27	1.19	1.11	1.18	1.19	1.32	1.37	▲ 0.05
	新津	1.00	1.03	1.11	1.08	1.05	1.10	1.03	0.96	0.91	0.97	1.12	1.23	0.98	0.25
	巻	1.08	1.02	1.08	1.12	1.13	1.16	1.17	1.04	1.00	1.01	1.09	1.15	1.01	0.14
	佐渡	0.99	1.06	0.90	0.75	0.72	0.92	0.99	0.84	0.87	0.90	1.02	0.93	0.95	▲ 0.02
	村上	1.27	1.30	1.31	1.20	1.09	1.08	1.16	1.10	1.07	1.07	1.04	1.09	1.31	▲ 0.22
中越地区	長岡	1.17	1.21	1.32	1.24	1.22	1.14	1.10	1.01	0.99	1.04	1.12	1.23	1.14	0.09
	三条	1.23	1.32	1.39	1.42	1.40	1.40	1.31	1.28	1.29	1.40	1.46	1.56	1.18	0.38
	十日町	1.20	1.20	1.36	1.30	1.15	1.11	1.17	0.96	0.97	1.09	1.21	1.33	1.13	0.20
	南魚沼	1.68	2.04	2.22	2.18	1.94	1.78	1.49	1.09	1.26	1.58	1.76	1.89	1.48	0.41
上越地区	上越	1.05	1.08	1.08	1.01	1.02	1.05	1.04	0.93	1.01	1.03	1.13	1.11	1.05	0.06
	柏崎	1.19	1.23	1.27	1.34	1.29	1.26	1.15	1.00	1.03	1.12	1.22	1.22	1.15	0.07
	糸魚川	1.28	1.25	1.19	1.19	1.13	1.09	1.07	1.00	1.12	1.24	1.29	1.32	1.30	0.02
新潟県計		1.26	1.30	1.34	1.30	1.29	1.30	1.27	1.15	1.14	1.21	1.28	1.36	1.23	0.13

有効求人数														前年同月	前年同月比
月 地区・安定所		27年 9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	27年 8月	(%)
下越地区	新潟	15,120	15,568	15,076	14,211	14,790	16,076	16,984	16,080	15,235	15,553	15,269	16,092	15,058	6.9
	新発田	4,236	3,812	3,557	3,254	3,348	3,832	3,985	3,832	3,520	3,539	3,434	3,690	4,109	▲ 10.2
	新津	2,893	3,034	3,122	2,927	2,839	3,069	3,193	3,087	2,947	2,992	3,153	3,315	2,865	15.7
	巻	2,644	2,481	2,452	2,337	2,344	2,558	2,799	2,610	2,454	2,379	2,482	2,617	2,493	5.0
	佐渡	777	744	725	731	748	845	872	812	740	710	752	727	769	▲ 5.5
	村上	1,179	1,208	1,194	1,041	985	1,034	1,147	1,163	1,111	1,060	983	984	1,187	▲ 17.1
中越地区	長岡	6,745	6,800	6,934	6,371	6,428	6,483	6,610	6,369	6,116	6,284	6,241	6,681	6,616	1.0
	三条	3,518	3,752	3,774	3,669	3,510	3,750	3,830	3,802	3,650	3,717	3,723	3,807	3,441	10.6
	十日町	1,153	1,087	1,140	1,123	1,149	1,187	1,291	1,164	1,056	1,031	1,061	1,111	1,102	0.8
	南魚沼	2,953	3,601	3,769	3,805	3,479	3,238	3,072	2,585	2,573	2,728	2,758	2,886	2,551	13.1
上越地区	上越	4,351	4,399	4,269	3,956	4,141	4,406	4,596	4,242	4,307	4,229	4,314	4,185	4,242	▲ 1.3
	柏崎	1,740	1,743	1,703	1,716	1,742	1,769	1,708	1,587	1,553	1,574	1,689	1,691	1,724	▲ 1.9
	糸魚川	744	731	679	680	702	742	714	716	659	660	659	677	702	▲ 3.6
新潟県計		48,053	48,960	48,394	45,821	46,205	48,989	50,801	48,049	45,921	46,456	46,518	48,463	46,859	3.4

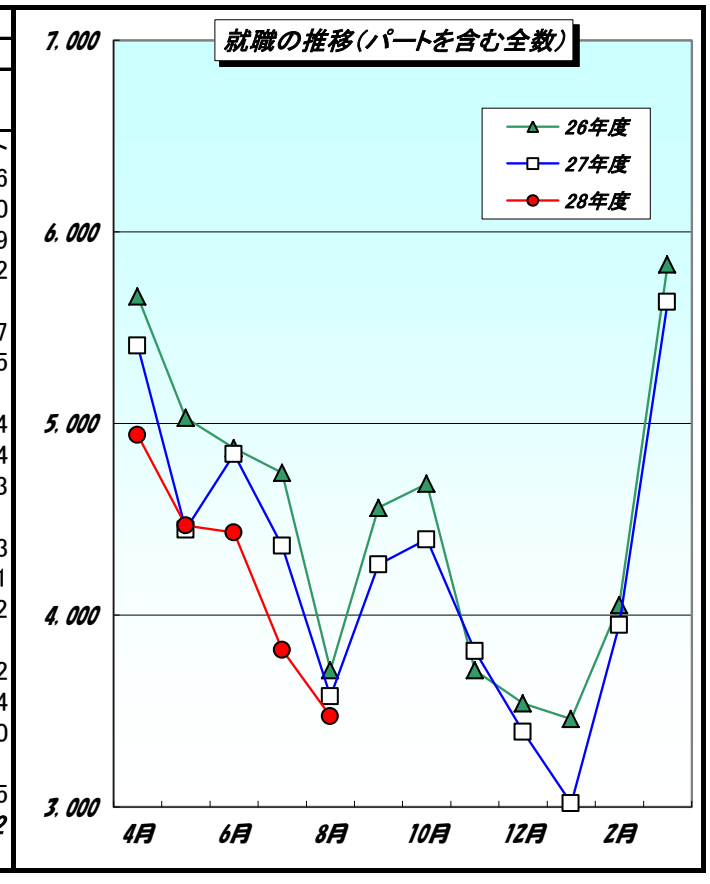
有効求職者数														前年同月	前年同月比
月 地区・安定所		27年 9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	27年 8月	(%)
下越地区	新潟	10,576	10,563	10,147	9,491	9,465	10,072	10,765	11,180	11,142	10,784	10,336	10,186	10,518	▲ 3.2
	新発田	2,923	2,918	2,895	2,919	3,215	3,137	3,129	3,231	3,164	3,000	2,882	2,795	3,005	▲ 7.0
	新津	2,896	2,957	2,809	2,713	2,692	2,794	3,086	3,219	3,233	3,082	2,810	2,705	2,924	▲ 7.5
	巻	2,438	2,428	2,280	2,092	2,082	2,212	2,390	2,520	2,444	2,360	2,274	2,273	2,468	▲ 7.9
	佐渡	782	702	807	974	1,033	915	880	967	847	790	734	778	812	▲ 4.2
	村上	930	926	909	868	901	961	993	1,061	1,038	994	943	905	906	▲ 0.1
中越地区	長岡	5,743	5,603	5,258	5,135	5,253	5,693	6,023	6,312	6,163	6,034	5,558	5,447	5,807	▲ 6.2
	三条	2,870	2,842	2,724	2,585	2,501	2,670	2,923	2,979	2,827	2,646	2,556	2,440	2,923	▲ 16.5
	十日町	960	903	840	863	1,000	1,072	1,103	1,213	1,092	943	875	837	978	▲ 14.4
	南魚沼	1,760	1,762	1,700	1,747	1,795	1,823	2,067	2,363	2,045	1,724	1,567	1,523	1,722	▲ 11.6
上越地区	上越	4,133	4,090	3,957	3,908	4,044	4,215	4,414	4,542	4,284	4,087	3,824	3,769	4,054	▲ 7.0
	柏崎	1,463	1,414	1,343	1,285	1,348	1,401	1,484	1,584	1,502	1,401	1,380	1,383	1,498	▲ 7.7
	糸魚川	581	584	570	573	623	679	665	719	586	531	509	514	539	▲ 4.6
新潟県計		38,055	37,692	36,239	35,153	35,952	37,644	39,922	41,890	40,367	38,376	36,248	35,555	38,154	▲ 6.8

6.就職の状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む全数）

就職件数：就職件数は、前年同月比2.9%減少し、同3ヶ月連続で減少した。

就　職　率：就職率は、前年同月（38.9%）より0.2ポイント増加し、前月差5.4ポイント減少した。

区分 / 年度・月	全数			
	就職件数	前年同月比	就職率（対新規求職）	前年同月差
	人	%	%	ポイント
24年度	58,467	▲ 2.0	37.0	0.6
25年度	57,129	▲ 2.3	39.0	2.0
26年度	53,866	▲ 5.7	39.9	0.9
27年度	51,101	▲ 5.1	40.1	0.2
27年 8月	3,577	▲ 3.7	38.9	▲ 0.7
9月	4,264	▲ 6.5	42.5	1.5
10月	4,396	▲ 6.2	43.4	▲ 0.4
11月	3,814	2.7	43.1	1.4
12月	3,391	▲ 4.2	38.8	▲ 3.3
28年 1月	3,019	▲ 12.7	27.9	1.3
2月	3,949	▲ 2.6	34.3	▲ 1.1
3月	5,635	▲ 3.4	46.7	▲ 0.2
4月	4,941	▲ 8.6	36.9	1.2
5月	4,468	0.5	44.0	1.4
6月	4,432	▲ 8.4	46.2	1.0
7月	3,820	▲ 12.4	44.5	0.5
8月	*3,473*	*▲ 2.9*	*39.1*	*0.2*



7.雇用保険状況

被保険者数は714,535人で、前年同月差4,181人増加し、17ヶ月連続して増加した。
受給資格決定件数は2,036件で、前年同月比3.1%減少し、3ヶ月連続で減少した。
受給者実人員は8,173人で、前年同月比1.5%減少し、79ヶ月連続して減少した。

区分 / 年度・月	資格取得者数	資格喪失者数	被保険者数	前年同月差	受給資格決定件数	前年同月比	受給者実人員（延べ数）	前年同月比
	人	人	人	人	件	%	人	%
24年度	116,579	113,183	696,907	5,758	34,959	▲ 4.5	125,404	▲ 8.9
25年度	118,315	111,416	701,533	4,626	31,485	▲ 9.9	109,983	▲ 12.3
26年度	116,433	110,134	702,060	527	29,770	▲ 5.4	98,281	▲ 10.6
27年度	114,723	109,218	707,528	5,468	28,374	▲ 4.7	90,278	▲ 8.1
27年 8月	6,738	7,625	710,354	6,546	2,101	7.0	8,300	▲ 9.3
9月	7,610	7,699	710,160	7,033	2,010	▲ 12.9	8,072	▲ 9.1
10月	8,654	8,846	710,133	6,526	2,606	0.8	7,601	▲ 9.6
11月	7,039	7,327	709,775	6,225	1,767	3.8	7,308	▲ 3.2
12月	6,817	8,457	707,953	5,530	1,548	▲ 2.0	6,973	▲ 7.3
28年 1月	5,787	9,830	703,900	5,715	2,274	▲ 12.7	6,777	▲ 6.4
2月	6,479	6,853	703,446	5,397	1,974	3.0	6,734	▲ 7.8
3月	8,397	8,503	703,481	5,433	2,161	1.6	6,776	▲ 8.0
4月	19,802	19,214	704,034	3,010	3,921	▲ 13.0	6,370	▲ 11.1
5月	15,712	8,208	711,665	3,316	3,019	5.3	7,411	▲ 4.9
6月	10,668	8,053	714,317	3,806	2,146	▲ 10.6	7,683	▲ 8.9
7月	7,952	7,409	714,871	3,621	2,149	▲ 0.4	7,525	▲ 9.9
8月	*8,157*	*8,462*	*714,535*	*4,181*	*2,036*	*▲ 3.1*	*8,173*	*▲ 1.5*

（注）雇用保険関係指標は短時間労働被保険者を含む。雇用保険欄の受給者実人員の年度数値は、各月分の合計である。

有効求人倍率（新規学卒を除きパートタイムを含む）

［新潟県］　　季節調整済

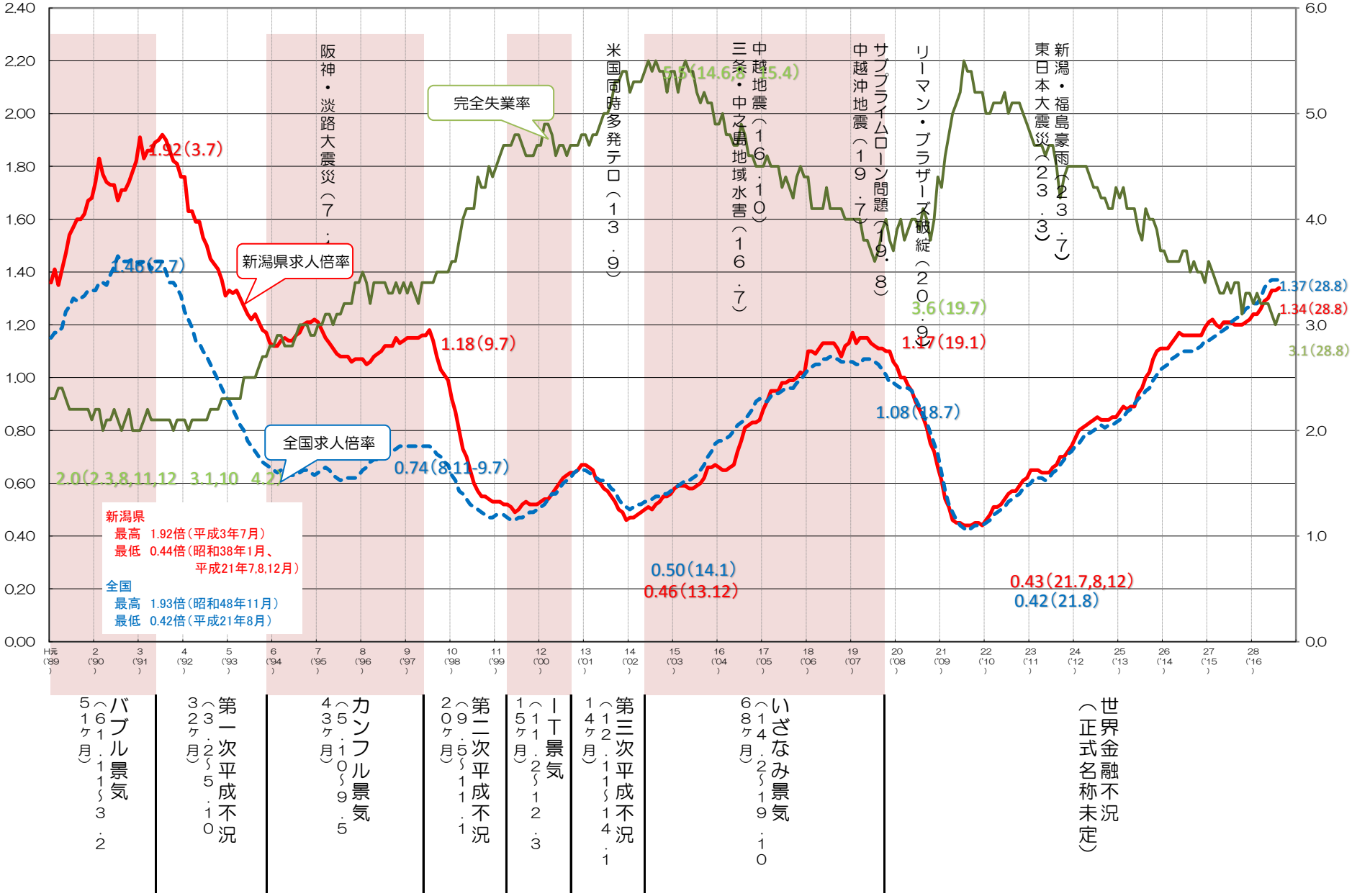
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年計	年度計	景気循環など
昭和38年	0.44	0.46	0.45	0.49	0.50	0.51	0.60	0.52	0.50	0.52	0.56	0.52	0.50	0.52	←オリンピック景気(37.10～39.10　24か月)
39	0.56	0.54	0.53	0.52	0.54	0.52	0.52	0.53	0.54	0.60	0.60	0.59	0.54	0.56	←証券不況(39.10～40.10　12か月)
40	0.61	0.60	0.62	0.64	0.61	0.58	0.55	0.55	0.55	0.56	0.52	0.47	0.58	0.58	
41	0.53	0.61	0.66	0.68	0.66	0.71	0.69	0.67	0.74	0.78	0.71	0.66	0.68	0.71	
42	0.74	0.82	0.76	0.75	0.75	0.79	0.86	0.92	0.91	0.90	0.92	1.00	0.83	0.89	←いざなぎ景気(40.10～45.7　57か月)
43	1.01	0.98	1.03	1.09	1.07	1.15	1.17	1.14	1.17	1.09	1.01	1.26	1.09	1.11	
44	1.09	1.17	1.04	1.19	1.26	1.24	1.19	1.17	1.19	1.28	1.13	1.37	1.19	1.24	
45	1.49	1.49	1.16	1.19	1.26	1.30	1.25	1.25	1.16	1.12	1.04	1.01	1.22	1.14	←ニクソン不況(45.7～46.2　17か月)
46	1.03	0.99	0.95	0.98	0.99	0.91	0.94	0.90	0.85	0.84	0.85	0.75	0.92	0.87	←列島改造ブーム(46.12～48.11　23か月)
47	0.78	0.80	0.82	0.84	0.90	0.92	0.94	1.02	1.12	1.13	1.21	1.19	0.96	1.10	
48	1.36	1.54	1.34	1.42	1.40	1.43	1.58	1.53	1.58	1.53	1.72	1.59	1.51	1.51	←第一次石油危機(48.11～50.3　16か月)
49	1.53	1.40	1.30	1.25	1.22	1.17	1.09	1.02	0.94	0.87	0.83	0.77	1.11	0.95	
50	0.82	0.76	0.71	0.79	0.75	0.71	0.66	0.72	0.72	0.68	0.70	0.69	0.74	0.73	
51	0.73	0.77	0.78	0.81	0.83	0.91	0.94	0.93	0.88	0.90	0.80	0.81	0.84	0.84	←円高不況(52.1～52.10　9か月)
52	0.75	0.68	0.77	0.79	0.73	0.71	0.67	0.73	0.73	0.68	0.69	0.68	0.72	0.71	
53	0.68	0.63	0.73	0.77	0.76	0.78	0.77	0.80	0.80	0.77	0.81	0.81	0.77	0.81	
54	0.87	0.84	0.83	0.89	0.87	0.88	0.92	0.95	0.97	0.96	0.94	0.97	0.91	0.93	
55	0.95	0.93	0.92	0.87	0.91	0.92	0.88	0.86	0.84	0.84	0.80	0.81	0.89	0.85	←第二次石油危機(55.2～58.2　36か月)
56	0.80	0.80	0.78	0.78	0.77	0.80	0.82	0.80	0.79	0.79	0.79	0.81	0.80	0.78	
57	0.75	0.71	0.71	0.63	0.69	0.67	0.64	0.66	0.66	0.66	0.63	0.61	0.67	0.65	
58	0.61	0.61	0.62	0.64	0.63	0.64	0.64	0.67	0.68	0.70	0.73	0.74	0.67	0.70	←ハイテク景気(58.2～60.6　28か月)
59	0.76	0.78	0.74	0.76	0.80	0.81	0.83	0.83	0.82	0.81	0.80	0.79	0.80	0.82	
60	0.84	0.83	0.82	0.80	0.79	0.80	0.81	0.80	0.80	0.79	0.81	0.82	0.81	0.80	←円高不況(60.6～61.11　17か月)
61	0.77	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	0.75	0.79	0.79	0.80	0.78	0.81	0.79	0.77	
62	0.72	0.69	0.74	0.74	0.75	0.75	0.76	0.82	0.88	0.89	0.91	0.99	0.80	0.88	
63	1.01	1.01	1.05	1.10	1.11	1.13	1.18	1.21	1.28	1.32	1.33	1.32	1.16	1.26	
平成元年	1.36	1.41	1.35	1.41	1.47	1.54	1.57	1.60	1.60	1.62	1.67	1.68	1.50	1.62	←バブル景気(61.11～3.2　51か月)
2	1.74	1.83	1.77	1.74	1.73	1.73	1.67	1.71	1.71	1.74	1.78	1.82	1.74	1.78	
3	1.91	1.83	1.86	1.86	1.89	1.90	1.92	1.90	1.86	1.82	1.81	1.76	1.86	1.81	
4	1.76	1.63	1.63	1.59	1.59	1.53	1.50	1.45	1.43	1.41	1.37	1.31	1.51	1.43	←第一次平成不況(3.2～5.10　32か月)
5	1.33	1.32	1.33	1.30	1.27	1.24	1.22	1.24	1.21	1.18	1.17	1.13	1.24	1.20	
6	1.12	1.12	1.14	1.15	1.14	1.14	1.16	1.17	1.20	1.21	1.21	1.22	1.17	1.18	
7	1.21	1.18	1.15	1.13	1.11	1.09	1.08	1.08	1.08	1.06	1.07	1.07	1.11	1.08	←カンフル景気(5.10～9.5　43か月)
8	1.07	1.05	1.06	1.08	1.09	1.10	1.12	1.12	1.12	1.15	1.13	1.14	1.10	1.13	
9	1.15	1.15	1.15	1.15	1.16	1.16	1.18	1.14	1.08	1.03	1.01	0.99	1.11	1.04	←第二次平成不況(9.5～11.1　20か月)
10	0.92	0.87	0.80	0.73	0.70	0.65	0.60	0.57	0.55	0.55	0.54	0.53	0.66	0.58	
11	0.53	0.53	0.52	0.52	0.51	0.49	0.50	0.52	0.53	0.52	0.52	0.52	0.52	0.52	←ITバブル(11.1～12.3　15か月)
12	0.53	0.54	0.54	0.56	0.58	0.60	0.62	0.63	0.64	0.64	0.65	0.67	0.60	0.63	
13	0.67	0.66	0.65	0.61	0.60	0.58	0.57	0.55	0.53	0.50	0.49	0.46	0.57	0.52	←第三次平成不況(12.11～14.1　14か月)
14	0.47	0.47	0.48	0.49	0.50	0.51	0.50	0.52	0.53	0.55	0.55	0.56	0.51	0.54	
15	0.58	0.59	0.59	0.59	0.58	0.58	0.59	0.60	0.62	0.66	0.66	0.67	0.61	0.62	←いざなみ景気(14.2～19.10　68か月)
16	0.66	0.65	0.65	0.66	0.67	0.72	0.76	0.81	0.82	0.83	0.83	0.84	0.74	0.80	←三条・中之島地域水害(16.7.13) 中越地震発生(16.10.23)
17	0.88	0.91	0.95	0.95	0.95	0.98	0.98	0.99	0.99	1.00	1.02	1.01	0.97	1.01	
18	1.10	1.10	1.09	1.11	1.13	1.13	1.13	1.13	1.11	1.08	1.12	1.13	1.11	1.13	
19	1.17	1.13	1.15	1.15	1.15	1.13	1.12	1.11	1.11	1.10	1.10	1.06	1.12	1.09	←中越沖地震発生(19.7.16)
20	1.04	1.00	1.00	0.97	0.95	0.91	0.88	0.85	0.81	0.75	0.72	0.66	0.87	0.75	←世界金融不況(正式名称未定) (20.9～)
21	0.61	0.54	0.51	0.46	0.45	0.45	0.44	0.44	0.44	0.45	0.45	0.44	0.47	0.45	
22	0.46	0.48	0.51	0.51	0.52	0.54	0.56	0.57	0.57	0.59	0.61	0.62	0.54	0.59	←東日本大震災発生(23.3.11)
23	0.65	0.65	0.65	0.64	0.64	0.64	0.66	0.67	0.70	0.70	0.72	0.74	0.67	0.71	←平成23年7月新潟・福島豪雨(23.7.26-31)
24	0.77	0.80	0.81	0.82	0.83	0.84	0.85	0.84	0.84	0.84	0.85	0.85	0.83	0.85	
25	0.87	0.89	0.88	0.89	0.89	0.94	0.96	1.00	1.02	1.07	1.10	1.11	0.96	1.02	
26	1.11	1.11	1.13	1.15	1.17	1.16	1.16	1.16	1.16	1.16	1.16	1.19	1.15	1.17	
27	1.21	1.22	1.20	1.19	1.21	1.21	1.21	1.20	1.20	1.20	1.21	1.22	1.20	1.22	
28	1.24	1.24	1.26	1.29	1.30	1.33	1.33	1.34							

▒は、景気後退期

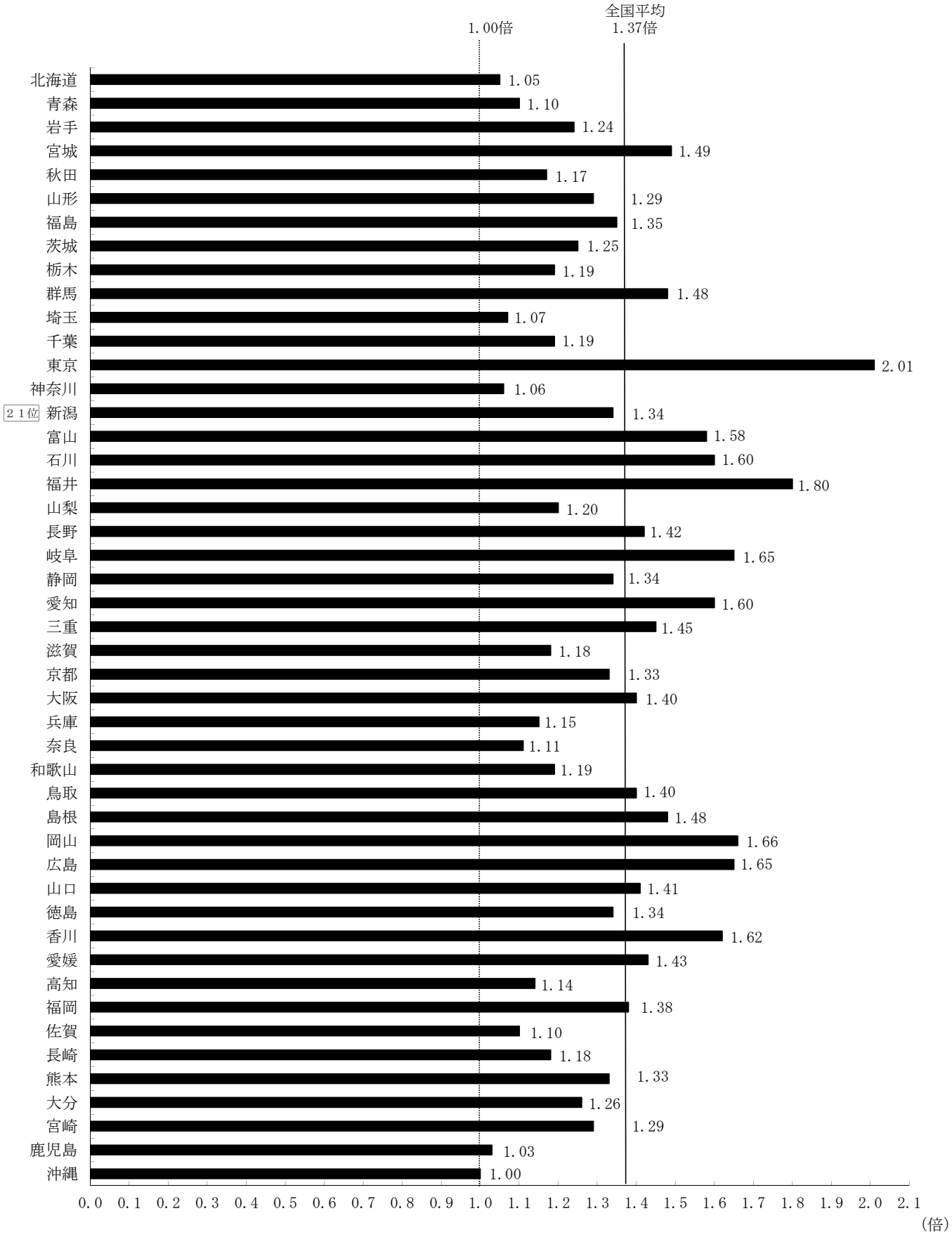
（注）　1.　季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成27年12月以前の数値は、新季節指数により改訂した。
（注）　2.　　網掛けは、季節調整値再計算により数値が改訂されたところである。
　　3.　年平均及び年度平均は実数値

新潟県有効求人倍率の推移（平成元年～）

（パート含む全数：季節調整済み）



都道府県別有効求人倍率：季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)
平成28年8月　全国平均1.37倍［原数値1.36倍］



(注)季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」